

未来に輝く高槻を目指して

1. はじめに

高槻市は、大阪・京都のほぼ中間に位置しており、北は北摂山地に連なる山並みと丘陵、南は山間から流れ出る芥川・檜尾川などによって形成された平野が広がり、琵琶湖から大阪湾に流れる淀川が市域の南の境になっています。

本市はこうした変化に富んだ地勢と、淀川・山陽道（西国街道）という水陸2大交通路の要衝として重要な地域であったため、古くから人々の暮らしが営まれ続け、全国に誇れる数多くの歴史文化資源を有する地域となっています。

近年では、新名神高速道路の開通、高槻JCT・IC開設により、名神高速道路と新名神高速道路への市内からのアクセスが可能になったほか、JR高槻駅において、関西国際空港に直通する特急列車が停車するなど、本市は、豊かな自然を残しつつも、交通利便性の高い大阪・京都間の住宅都市として発展を続けています。

今回は、本市の豊かな自然と歴史資産などを活かした「にぎわいの創出に向けた取組」とともに、「強靱なまちづくりの取組」をご紹介します。

2. にぎわいの創出に向け

現在、更なるにぎわいの創出を目的に「高槻の歴史を継承するまちづくり」に取り組んでいます。令和3年には、駅から徒歩圏のまちなかにある、弥生時代前期の環濠集落「史跡安満遺跡」を活用し、面積約22haの広大で緑豊かな公園を整備しました。同公園整備の取組は、令和3年度全建賞の受賞に引き続き、今般、都心の自然環境を生か

し、歴史資産を保全・活用した点が高く評価され、第38回都市公園等コンクールにおいて、国土交通大臣賞を受賞しました。



安満遺跡公園

また、高山右近や永井家十三代が城主を務めた高槻城二の丸跡に、大阪北部最大級の高機能ホール等を有する「高槻城公園芸術文化劇場」を令和5年3月の開館に向け整備を進めるとともに、かつての高槻城の風情を感じられる景観の形成に向けた公園整備も一体的に進めるなど、同劇場を核とした本市の新たなシンボルエリアとなることを目指して取り組んでいます。



高槻城公園芸術文化劇場



高槻市長 **はま だ たけ し**
濱田 剛史

さらに、高槻城三の丸跡では、江戸時代の将棋の駒が多数発掘されるなど、広く将棋がたしなまれていた歴史があり、本市は将棋と古くから関わりをもったまちといえます。

こうした背景から公益社団法人日本将棋連盟と自治体としては全国初となる包括連携協定を締結し、将棋大会の開催や市内小学校への棋士派遣など将棋文化の振興に取り組んできました。

そのような中、日本将棋連盟においては、本市の誘致提案を受けて、将棋の聖地である関西将棋会館の本市への移転を決定され、「将棋のまち高槻」の追い風となったところです。日本将棋連盟創立100周年となる記念すべき令和6年に新関西将棋会館は完成予定であり、地域の活性化、にぎわいの創出が期待できるものです。

3. 強靱なまちづくりの推進

昨今、気候変動による大型化した台風や集中豪雨等が発生し、全国各地で洪水や土砂災害などの甚大な被害が発生しており、本市では、平成30年の台風21号において、山間部に激甚災害の指定を受けるほどの大規模な風倒木被害を受けたところです。また、同年に大阪府で観測史上最大となる震度6弱の大阪府北部地震にも見舞われ、2名の方が亡くなるなど、甚大な被害が発生しました。その際、TEC-FORCEをはじめ、国や他の自治体から多くの人的・物的支援を受け、全力で復旧に取り組んできましたが、これら自然災害を経験した自治体としては、あらゆる自然災害が発生した場合にも、人命を守り、経済的被害を軽減する事前防災の取組が何より重要であると考えて

います。

これらのことから、令和元年度に「国土強靱化地域計画」を策定し、雨水貯留施設の整備や無電柱化などに取り組むとともに、住宅等の耐震診断や耐震改修、ブロック塀撤去等について補助を行うなど、民間の耐震化も支援しています。また、市民の防災意識向上に向け、中核市レベルでは類を見ない、市全域を対象とした大防災訓練を実施するなどソフト対策にも注力しています。

引き続き、国と緊密に連携しながら、ハード・ソフト両面の対策を進め、大規模自然災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった強靱なまちづくりに取り組んでいきます。

4. おわりに

令和5年1月1日、高槻市は、市制施行80周年を迎えました。

昭和18年、人口3万人余り、大阪府9番目の市として誕生した本市は、豊かな自然と歴史遺産、地理的な特性を活かして成長を続け、中核市への移行も経て、現在、約35万人が暮らすにぎわい溢れるまちとして大きく発展を遂げました。

これからも、高槻市の更なる発展・未来に輝く高槻を目指し、にぎわいある安全安心のまちづくりを力強く進めてまいります。

また、高槻市建設技術協会を昨年8月に設立しました。更なる技術研鑽や技術関係者との連携・交流を通じ、まちづくりに活かしてまいります。